

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,458,819	8,021,401	12,459,718
経常利益 (千円)	248,995	394,605	553,393
四半期(当期)純利益 (千円)	128,157	228,186	332,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,543	280,351	357,309
純資産額 (千円)	4,030,624	4,411,328	4,204,391
総資産額 (千円)	7,422,207	8,331,605	9,625,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.46	31.08	45.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.30	52.95	43.68

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.45	19.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 連結経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税の反動から、景気回復は緩慢なものに止まっております。個人消費は実質所得の低下を背景に伸び悩み状況が続いており、企業の生産活動も緩やかな低下傾向にありました。

建設業界におきましては、インフラ整備の前倒しや民間工事における製造業の設備投資回復が見込まれ受注環境は底堅く推移しておりますが、採算を十分に検討した受注獲得が重要になっております。また運輸業界におきましても、原油安により燃料価格は落ち着きを取り戻しつつありますが、消費増税による個人消費の落ち込み等で消費関連貨物は減少しました。

このような状況の下で、当企業グループは主たる建設事業において、採算面にも軸足を置きながら、受注獲得に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、前年同期比18億5百万円増の111億17百万円となり、通期受注計画110億円に対する進捗率は101.1%となっております。

売上高につきましては、建設事業における受注高が順調に推移しましたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5億62百万円増の80億21百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の増収影響から、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3億81百万円で前年同期比1億46百万円の増益、経常利益は3億94百万円で前年同期比1億45百万円の増益となりました。また四半期純利益につきましても2億28百万円と前年同期比1億円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	78億70百万円(前年同期比 7.9%増)	3億73百万円 (前年同期比 74.5%増)
・運輸事業	1億50百万円(前年同期比 9.7%減)	7百万円 (前年同期比 62.4%減)

#### 連結財政状態

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は66億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億19百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債務の支払が進展する一方、完成工事未収入金の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が10億21百万円減少したことに加え、現金預金が3億33百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは建物・構築物が96百万円、併せて減価償却累計額も83百万円減少し、繰延税金資産が66百万円減少する一方、投資有価証券が66百万円、無形固定資産が20百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は83億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億93百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は36億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億18百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少したことから、支払手形・工事未払金等が16億53百万円減少したこと、及び未払法人税等が2億62百万円減少する一方、未成工事受入金が5億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は2億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が65百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は39億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は44億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1億54百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加52百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末は43.7%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,336,000	7,336	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,336	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数（自己名義所有株式数）及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日（平成26年9月30日）以降、変更はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,819,273	2,486,045
受取手形・完成工事未収入金等	4,970,826	3,949,023
未成工事支出金	68,484	119,686
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,044	2,128
繰延税金資産	67,237	27,807
その他	63,224	85,976
貸倒引当金	61,210	61,210
<b>流動資産合計</b>	<b>7,929,284</b>	<b>6,609,860</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	417,145	320,654
機械、運搬具及び工具器具備品	263,083	266,382
土地	721,959	736,410
減価償却累計額	547,763	463,865
<b>有形固定資産合計</b>	<b>854,423</b>	<b>859,583</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>14,894</b>	<b>35,573</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	642,262	708,740
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	117,398	50,816
その他	43,657	43,790
貸倒引当金	46,160	46,160
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>826,559</b>	<b>826,587</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,695,877</b>	<b>1,721,744</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,625,162</b>	<b>8,331,605</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,593,767	2,940,541
未払法人税等	262,499	-
未成工事受入金	96,512	599,127
完成工事補償引当金	9,000	11,000
工事損失引当金	19,600	-
賞与引当金	39,700	16,100
その他	60,368	96,097
流動負債合計	5,081,448	3,662,866
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,001	28,141
退職給付に係る負債	245,181	217,429
その他	140	11,840
固定負債合計	339,323	257,410
負債合計	5,420,771	3,920,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,986,587	3,141,359
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	4,135,995	4,290,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,396	120,561
その他の包括利益累計額合計	68,396	120,561
純資産合計	4,204,391	4,411,328
負債純資産合計	9,625,162	8,331,605

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,458,819	8,021,401
売上原価	6,888,706	7,309,143
売上総利益	570,113	712,257
販売費及び一般管理費	335,241	330,703
営業利益	234,872	381,554
営業外収益		
受取利息	3,088	3,083
受取配当金	6,512	8,723
受取賃貸料	2,505	6,172
還付加算金	3,678	-
その他	1,960	1,428
営業外収益合計	17,746	19,407
営業外費用		
賃貸費用	3,170	5,913
その他	452	443
営業外費用合計	3,623	6,356
経常利益	248,995	394,605
特別利益		
投資有価証券売却益	-	716
特別利益合計	-	716
特別損失		
固定資産除却損	1,135	24,580
減損損失	21,880	-
特別損失合計	23,015	24,580
税金等調整前四半期純利益	225,979	370,740
法人税、住民税及び事業税	114,577	60,280
法人税等調整額	16,754	82,273
法人税等合計	97,822	142,554
少数株主損益調整前四半期純利益	128,157	228,186
四半期純利益	128,157	228,186

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,157	228,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,385	52,165
その他の包括利益合計	55,385	52,165
四半期包括利益	183,543	280,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,543	280,351
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	2,469千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	16,631千円	17,086千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	22,024	3	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,292,270	166,548	7,458,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,292,270	166,548	7,458,819
セグメント利益	214,156	20,715	234,872

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,870,964	150,436	8,021,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,870,964	150,436	8,021,401
セグメント利益	373,773	7,780	381,554

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円46銭	31円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,157	228,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,157	228,186
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・22,024千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月3日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。